

(別紙様式2)

## 平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 茨城県  
農業委員会名： 小美玉市農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,970	3,460				5,430
経営耕地面積	1,481	2,195	1,445	395	355	3,676
遊休農地面積	6	72				78
農地台帳面積	1,988	4,729				6,717

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,526
自給的農家数	789
販売農家数	1,737
主業農家数	485
準主業農家数	330
副業的農家数	922

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	4,438
女性	2,165
40代以下	671

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	298
基本構想水準到達者	32
認定新規就農者	10
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	—	23
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	68	22	3

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,430ha	2,083ha	38%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地が増加し、農地の有効活用を図ることが困難となってきている。このため、大規模農家への農地の流動化を勧めることが課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,406ha	2,121ha	55ha	88%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を ]

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農者や認定農業者などの担い手を育成，確保するとともに正確な農地情報の収集及び蓄積を行う。</li> <li>・市，農地中間管理機構などと連携した農地の流動化の推進。</li> </ul>
活動実績	5月に農業委員及び農地利用最適化推進委員に対して，荒廃農地対策及び農地の利用集積に関する説明会を実施した。集積に関する目標は達成されていないが，農地情報の収集及び蓄積は実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への集積は進んでおり，目標設定は妥当と思われる。
活動に対する評価	引き続き，農地中間管理機構や農業関連団体との連携を強化し，担い手への農地集積が推進されている。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	5経営体	4経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	4.4ha	8.7ha	4.7ha
課題	新規参入者それぞれが、作目や農業技術、機械設備の所有状況、運転資金など状況が異なるため、人それぞれにあった支援を行うため、各農業機関が連絡を密にし、支援体制の強化を図ることが課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	4経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	3.1ha	155%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農相談を受ける際には、各農業機関が連携し、就農希望者の営農計画の実現に向けて支援策を実施していく。
活動実績	ニラの作付拡張に伴う営農相談を11月に受け、作業形態や設備投資等に関して農業公社等と連携し、経営規模拡大に向けて連絡調整を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業振興を図り、農業の担い手を確保して行くためには、妥当な目標である。
活動に対する評価	関係農業機関が連携し、新規就農者の支援体制が機能していることから、活動は妥当である。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A) 5,430ha	遊休農地面積(B) 77.7ha	割合(B/A×100) 1.43%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施及び所有者への指導や農地パトロールの徹底などが重要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

解消目標① 10ha	解消実績② 8.3ha	達成状況(②/①×100) 83%
---------------	----------------	----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	46人	5月～7月
農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		46人	5月～7月	8月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:37筆	調査数:57筆	調査数:0筆
	調査面積:5ha	調査面積:6.4ha	調査面積:0ha	
その他の活動				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標には達していないが、農地中間管理機構等との連携により遊休農地解消に取り組んでいるため、妥当な目標と思われる。
活動に対する評価	多くの調査員が遊休農地解消に向け、現地調査や調査結果の取りまとめ等に積極的に取り組んだ。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,430ha	0.5ha
課 題	宅地に隣接している農地等が、宅地の一部などの他用途に使用され違反転用になってしまっているケースが目立っている。また、過去からの違反案件は、所有者と使用者で争っている状況であり、解決に時間がかかっている状態である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.5ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5月～7月に農地パトロールを実施するとともに廃棄物担当課と連絡を密にし、早期発見・未然防止に努める。</li> <li>・広報紙を活用し、農地転用規制の周知や違反防止の啓発を行う。</li> </ul>
活動実績	農地パトロールによる監視を強化するとともに、広報紙を活用し、違反転用防止の啓発を行った。
活動に対する評価	過去から継続されている違反転用のケースが多いことから、即座に是正することが困難と思われるが、新たな違反転用が発生しなかったため、活動は評価できる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:114件、うち許可 114件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の記載内容を確認し、農業委員が現地確認及び申請人からの聞き取り調査などを実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	農業委員が申請人からの聞き取り及び現地調査結果等を報告し、議案ごとに農地法許可の判断基準の適否を審議している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	114件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置					

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:168件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局職員による書類審査及び聞き取り調査並びに現地調査を実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	議案ごとに、事務局による概要説明及び農業委員による申請人からの聞き取りや現地調査等の結果を報告し、転用事業内容や立地状況等について総合的に判断し審議している。				
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置					

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 373件 公表時期 平成30年2月 情報の提供方法:ホームページ, 広報誌に掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 573件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法:ホームページに掲載
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,637ha
		データ更新:農地法の許可, 農用地利用集積計画に基づく利用権設定, 農地の利用状況調査結果, 相続等の届出等, その他補足調整を踏まえ随時更新
	公表:申請に応じて閲覧に供している	
是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) — (対処内容) —
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) — (対処内容) —

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧に供している。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

— 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

—